

財務状況把握の結果概要

北海道財務局北見出張所財務課

(対象年度: 令和1年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
北海道	滝上町

◆基本情報

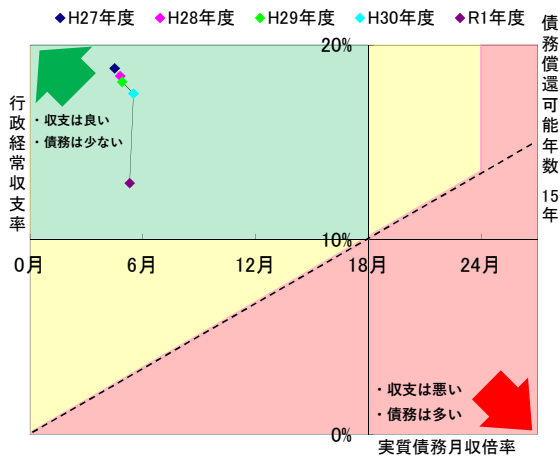
財政力指数	0.12	標準財政規模(百万円)	2,682
R2.1.1人口(人)	2,544	令和1年度職員数(人)	78
面積(Km ²)	766.89	人口千人当たり職員数(人)	30.7

(単位:人)

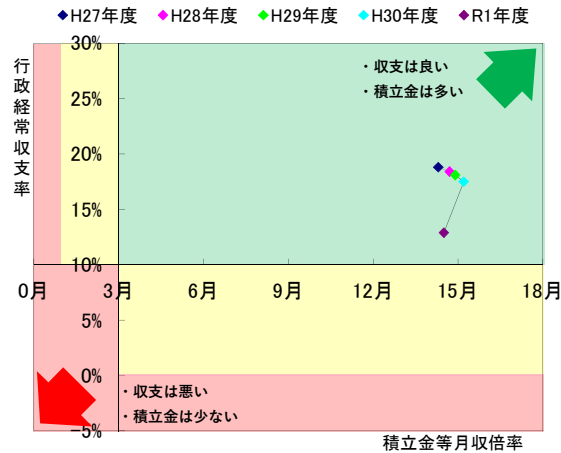
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	3,366	341	10.1%	1,805	53.6%	1,220	36.2%	324	21.2%	307	20.1%	897	58.7%
H22年国調	3,028	269	8.9%	1,593	52.6%	1,166	38.5%	292	21.2%	243	17.6%	843	61.2%
H27年国調	2,721	239	8.8%	1,362	50.1%	1,120	41.2%	273	21.5%	203	16.0%	796	62.6%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	北海道平均		11.4%		59.6%		29.1%		7.4%		17.9%		74.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<p>【要因】</p> <p>建設債</p> <p>債務負担行為に基づく支出予定額</p> <p>公営企業会計等の資金不足額</p> <p>実質的な債務</p> <p>土地開発公社に係る普通会計の負担見込額</p> <p>第三セクター等に係る普通会計の負担見込額</p> <p>その他</p> <p>その他</p>	<p>【要因】</p> <p>建設投資目的の取崩し</p> <p>資金繰り目的の取崩し</p> <p>積立原資が低水準</p> <p>その他</p>	<p>【要因】</p> <p>地方税の減少</p> <p>人件費の増加</p> <p>物件費の増加</p> <p>扶助費の増加</p> <p>補助費等・繰出金の増加</p> <p>その他</p>	<p>✓</p>

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

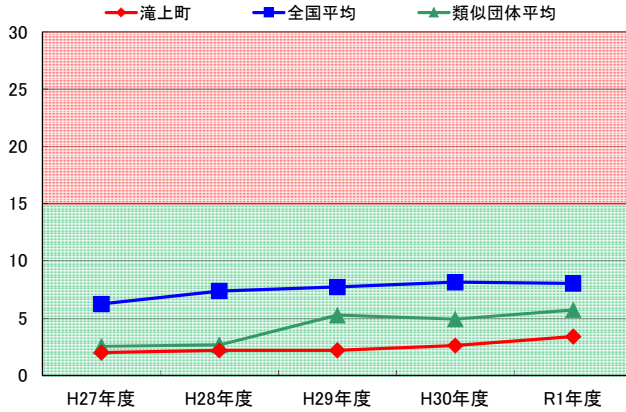
類似団体区分
町村 I-O

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 北海道 平均値
債務償還可能年数	2.0年	2.2年	2.2年	2.6年	3.4年	5.7年	8.0年	10.1年
実質債務月収倍率	4.5月	4.8月	4.9月	5.5月	5.3月	5.4月	8.5月	10.4月
積立金等月収倍率	14.3月	14.7月	14.9月	15.2月	14.5月	14.8月	7.4月	7.7月
行政経常収支率	18.8%	18.4%	18.1%	17.5%	12.9%	13.6%	11.4%	11.3%

※平均値は、いずれもR1年度

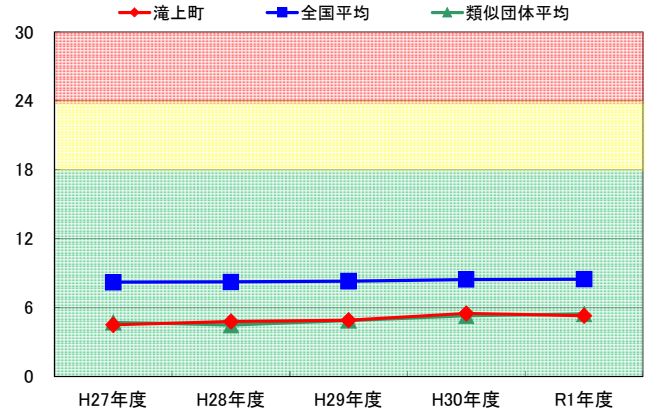
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



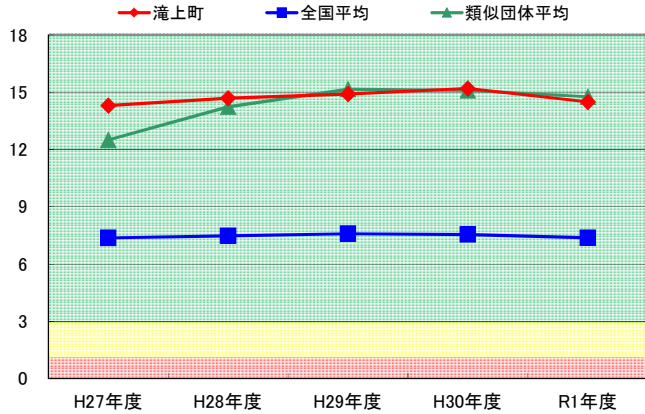
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



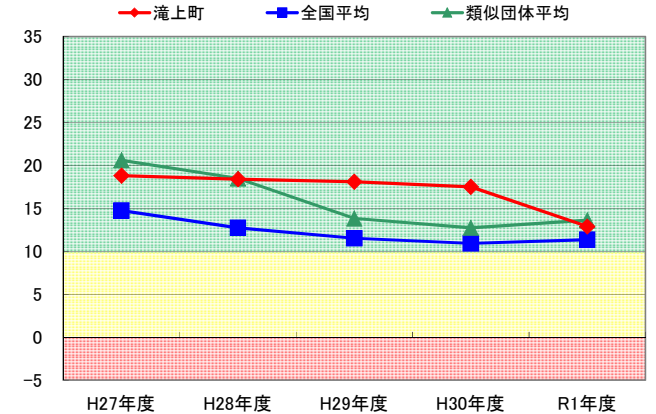
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)



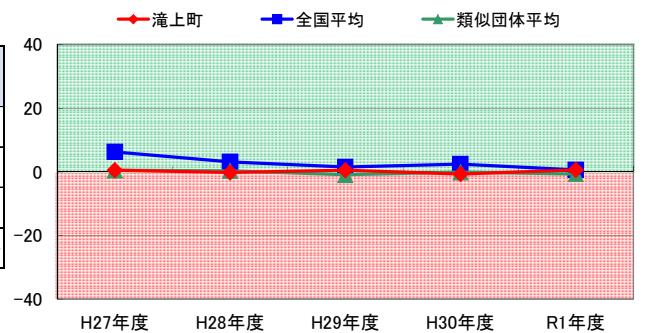
<参考指標>

健全化判断比率	滝上町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	5.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

(R1年度)

基礎的財政収支 (プライマリー・バランス) 5ヵ年

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

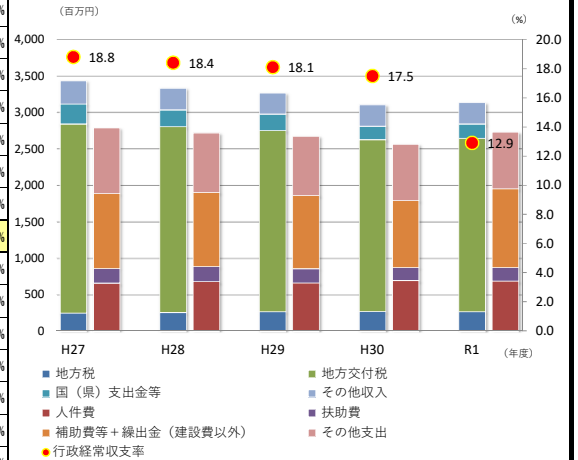
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R1年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

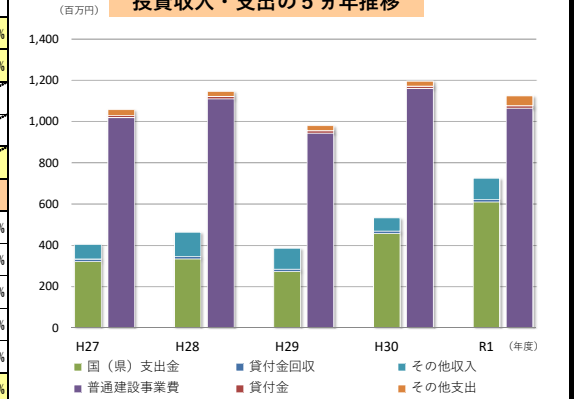
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	構成比	類似団体平均値 (R1年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	244	251	263	266	260	8.3%	407	13.5%
地方譲与税・交付金	129	119	126	126	135	4.3%	129	4.3%
地方交付税	2,598	2,553	2,487	2,360	2,386	76.1%	1,812	60.2%
国(県)支出金等	273	230	226	186	196	6.3%	461	15.3%
分担金及び負担金・寄附金	12	11	2	8	5	0.2%	76	2.5%
使用料・手数料	103	106	107	109	102	3.3%	80	2.7%
事業等収入	73	63	55	52	50	1.6%	46	1.5%
行政経常収入	3,432	3,334	3,266	3,106	3,135	100.0%	3,012	100.0%
人件費	656	675	658	692	684	21.8%	590	19.6%
物件費	826	762	740	706	712	22.7%	717	23.8%
維持補修費	28	10	37	32	39	1.2%	87	2.9%
扶助費	199	206	197	179	184	5.9%	247	8.2%
補助費等	812	817	798	723	889	28.4%	637	21.1%
繰出金(建設費以外)	216	205	207	196	194	6.2%	316	10.5%
支払利息 (うち一時借入金利息)	49 (0)	43 (0)	38 (0)	33 (0)	28 (0)	0.9%	17 (0)	0.6%
行政経常支出	2,787	2,719	2,673	2,560	2,730	87.1%	2,611	86.7%
行政経常収支	646	614	593	545	405	12.9%	401	13.3%
特別収入	8	16	16	21	27		153	
特別支出	-	10	-	1	-		121	
行政収支(A)	654	621	609	565	432		433	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	322	334	273	458	610	84.2%	452	48.2%
分担金及び負担金・寄附金	29	44	34	8	20	2.8%	53	5.7%
財産売却収入	31	51	49	42	57	7.9%	21	2.3%
貸付金回収	11	11	11	11	11	1.5%	27	2.9%
基金取崩	10	23	19	14	26	3.6%	384	41.0%
投資収入	404	464	386	533	725	100.0%	938	100.0%
普通建設事業費	1,019	1,110	945	1,160	1,066	147.1%	1,006	107.3%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	14	1.5%
投資及び出資金	20	14	17	12	13	1.8%	5	0.5%
貸付金	11	12	11	11	11	1.5%	27	2.8%
基金積立	7	9	8	13	34	4.7%	409	43.6%
投資支出	1,057	1,146	981	1,196	1,124	155.2%	1,461	155.8%
投資収支	▲654	▲682	▲595	▲663	▲400	▲55.2%	▲523	▲55.8%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	624 (135)	446 (101)	380 (99)	460 (93)	328 (69)	100.0%	435 (56)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	624	446	380	460	328	100.0%	435	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	381 (154)	380 (166)	430 (177)	474 (186)	509 (194)	156.3%	393 (113)	90.3%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	381	380	430	474	509	156.3%	393	90.3%
財務収支	243	65	▲50	▲13	▲183	▲56.3%	42	9.7%
収支合計	243	5	▲36	▲111	▲151		▲48	
償還後行政収支(A-B)	273	241	179	92	▲77		40	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	1,298 (5,394)	1,353 (5,460)	1,349 (5,409)	1,448 (5,396)	1,410 (5,213)		▲616 (3,746)	
積立金等残高	4,116	4,107	4,061	3,948	3,803		4,425	

(百万円)

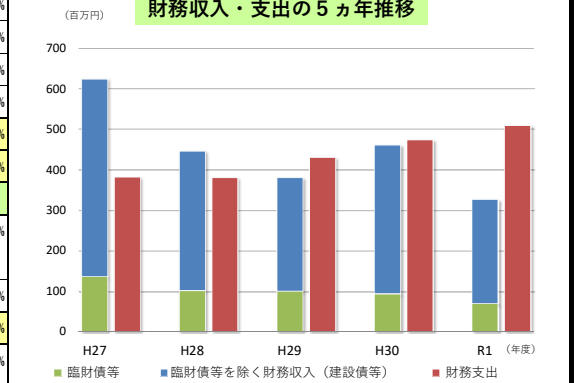
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



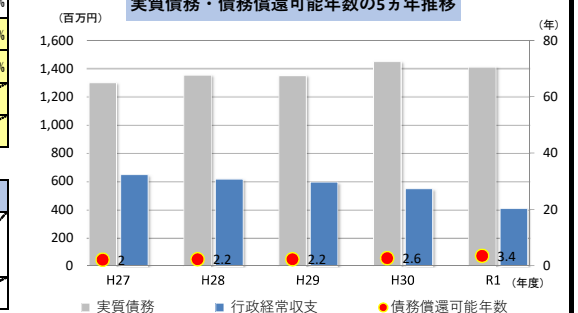
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

① ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間で改善しており、令和元年度(診断対象年度)では5.3ヶ月と当方の診断基準(18ヶ月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和元年度の実質債務月収倍率5.3ヶ月は、類似団体平均5.4ヶ月と比較すると優位である。

② フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和元年度では12.9%と当方の診断基準(10.0%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和元年度の行政経常収支率12.9%は、類似団体平均13.6%と比較すると劣位である。

※債務償還可能年数

令和元年度の債務償還可能年数3.4年は、当方の診断基準(15年)を下回っている。

なお、令和元年度の債務償還可能年数3.4年は、類似団体平均5.7年と比較すると優位である。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

① ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和元年度(診断対象年度)では14.5ヶ月と当方の診断基準(3ヶ月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和元年度の積立金等月収倍率14.5ヶ月は、類似団体平均14.8ヶ月と比較すると劣位である。

② フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体平均値 (R1年度)
債務償還可能年数	3.5年	2.5年	1.5年	1.3年	1.7年	2.0年	2.2年	2.2年	2.6年	3.4年	5.7年
実質債務月収倍率	10.1月	7.8月	5.4月	4.5月	4.8月	4.5月	4.8月	4.9月	5.5月	5.3月	5.4月
積立金等月収倍率	8.8月	9.2月	11.3月	12.4月	14.2月	14.3月	14.7月	14.9月	15.2月	14.5月	14.8月
行政経常収支率	24.1%	25.7%	30.8%	28.5%	23.0%	18.8%	18.4%	18.1%	17.5%	12.9%	13.6%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数=実質債務/行政経常収支
- ・実質債務月収倍率=実質債務/(行政経常収入/12)
- ・積立金等月収倍率=積立金等/(行政経常収入/12)
- ・行政経常収支率=行政経常収支/行政経常収入

※実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等
有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等
積立金等=現金預金+その他特定目的基金
現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

○ 過去から債務高水準となっていない理由・背景

実質債務月収倍率が18ヶ月を下回っていることから債務高水準となっていない。平成27年度から28年度においては、雇用促進住宅建設事業、高齢者福祉施設暖房機更新補助事業及び公営住宅建設事業などにより、地方債発行額が増加し地方債現在高が増加したものの、それ以降においては地方債発行額が元金償還額を下回ることによって地方債現在高は減少傾向となっている。

【積立系統】

○ 過去から積立低水準となっていない理由・背景

積立金等は減少しているものの、積立金等月収倍率は基準値である3.0ヶ月を上回っていることから、直近5年間積立低水準となっていない状況を継続している。主な理由は、補助金の活用など支出を抑えることで取崩しを抑制してきた結果、積立金等残高が一定の水準を維持してきたためと考えられる。

【収支系統】

○ 過去から収支低水準となっていない理由・背景

行政経常収支は減少傾向にあるものの、行政経常収支率は基準値である10%を上回っていることから、直近5年間収支低水準となっていない状況を継続している。主な理由は、地方交付税等の減少により行政経常収支は減少傾向にあるものの、物件費等の減少により、一定程度の行政経常収支が確保されてきたためと考えられる。

【今後の見通し】

貴町においては、平成31年3月に「滝上町財政推計」を策定している(計画期間:令和元年度～令和10年度)。当方において、当該計画をもとに算出した財務指標(計画最終年度:令和10年度)は、以下の通りである。

指標	R1年度	R10年度	備考
		R1との比較	
債務償還可能年数	3.4年	13.2年 長期化する見通し	行政経常収支が減少し、実質債務が増加するため。
実質債務月収倍率	5.3月	22.6月 上昇する見通し	地方債現在高が増加するため。
積立金等月収倍率	14.5月	3.3月 低下する見通し	収支不足分への対応として、基金を取り崩すため。
行政経常収支率	12.9%	14.1% 上昇する見通し	行政経常収支の減少に比べ、行政経常収入の減少が大きいため。

○令和10年度(計画最終年度)債務償還能力の見通し:留意すべき状況にはないと考えられる。

実質債務月収倍率は令和10年度では22.6ヶ月と当方の診断基準(18ヶ月)を上回るものの、行政経常収支率は14.1%と診断基準(10%)を上回り、債務償還可能年数は13.2年と診断基準(15年)を下回ることから、債務高水準及び収支低水準にはならない見通しである。よって、債務償還能力については償還原資の獲得状況に問題がないことから、留意すべき状況にはないと考えられる。

・ストック面(債務の水準)

地方債現在高は、公営住宅建設事業や小学校長寿命化施設整備事業を主とした普通建設事業の実施に伴い地方債発行額が増加することから、令和10年度では令和元年度と比較して622百万円増加する見通しである。

積立金等残高は、近年と同程度の取崩しを見込んでいるため、令和10年度では令和元年度と比較して3,055百万円減少する見通しである。

よって、令和10年度の実質債務は、令和元年度と比較して3,678百万円増加する見通しである。

行政経常収入は、主に人口減少に伴う地方交付税の減少により、令和10年度では令和元年度と比較して436百万円減少する見通しである。

以上のとおり、実質債務が増加し行政経常収入も減少するため、実質債務月収倍率は22.6ヶ月へ上昇する見通しである。

・フロー面(償還原資の獲得状況)

行政経常支出は、主に物件費や事業の見直しに伴う補助費等の減少により、令和10年度では令和元年度と比較して414百万円減少する見通しである。

よって、令和10年度の行政経常収支は、行政経常支出は減少するものの行政経常収入の減少が大きいため、令和元年度と比較して21百万円減少する見通しである。

以上のとおり、行政経常収支率は14.1%へ上昇し、実質債務についても増加することから、債務償還可能年数は13.2年へ長期化する見通しである。

○令和10年度(計画最終年度)資金繰り状況の見通し:留意すべき状況にはないと考えられる。

積立金等月収倍率は令和10年度では3.3ヶ月と当方の診断基準(3ヶ月)を上回ることから積立低水準とはならない見通しである。また、上記のとおり、収支低水準にならない見通しである。よって、資金繰り状況については経常的な資金繰りの余裕度に問題がないことから、留意すべき状況にはないと考えられる。

・ストック面(資金繰り余力の水準)

上記のとおり、行政経常収入は減少するものの積立金等残高の減少が大きいため、積立金等月収倍率は3.3ヶ月へ低下する見通しである。

・フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記のとおり、行政経常収支率は上昇し、債務償還可能年数は長期化する見通しである。

【その他の留意点】**① 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な推進について**

貴町の人口は、昭和36年をピークに減少し続けており、平成27年には老年人口割合が40%を超える状況になるなど、少子高齢化が一層進行している。将来の人口減少が推計されている中で、地域活性化に向けた少子化対策及び産業振興への取組の重要性は一層高まっている。

貴町が策定している「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、4つの基本目標を設定し、人口減少に歯止めをかけるため、基幹産業を中心とした地場産業の振興による雇用の創出などを方向性としており、今後もPDCAサイクルを基にした総合戦略の着実な推進及び実行が望まれる。

○地域の発展に向けて

基幹産業である農業のうち酪農においては、乳価の引上げや畜産クラスター事業等への補助事業にかかる支援が充実しており、経営移譲しやすい環境が整っていることから、後継者の生産意欲が高まっている。一方、畑作においては、後継者不足が生じており、離農した土地の多くは酪農家が引き継ぎ、経営規模を拡大している状況にある。また、農家の経営規模が大きくなることにより、人手不足という課題に直面している。新規就農者を確保するためには、経営継承も考慮した施設等への投資、次に計画的な離農、そして新規就農者への経営継承といった段階を踏んだ取組が必要であるという認識のもと、生産者及びJAと共同で生産者向けに今後の営農活動に係るアンケートを通じ、地域との話し合い及び環境整備・仕組み作りへの取組を実施していくとしている。

さらに、貴町では、ハーブの栽培に力を入れており、香りの里ハーブガーデンは観光名所となっている。中でも、ハッカ(ミント)の栽培については、ハッカ振興事業としてハッカ試験圃場にて栽培技術向上を図ることで品質面での改良を行い、ブランド化を図っている。また、総合戦略において、ハッカ等特産品の6次化推進を掲げており、「和ハッカ・ラボ」を設立するなど、商品開発やPR活動を行っている。

基幹産業の安定は、商業分野等への波及効果を含め、地域産業の振興による所得の向上と雇用の確保・創出、ひいては安定的な地方税収入の確保に繋がることから、農業・林業等を中心とする地場産業の振興による雇用創出など、同戦略の更なる推進が望まれる。

② 今後の財政運営について

貴町の財政状況について、債務償還能力及び資金繰り状況は留意すべき状況にはないと考えられる。一方で、今後は、補助費等の減少に伴う行政経常支出の減少を主な要因として、行政経常収支率は増加するものの、公営住宅建設事業や小学校長寿命化施設整備事業などにより、地方債現在高の増加、及び積立金等残高の減少が見込まれ、他にも老朽化した診療所の建替えも計画されていることから、財政負担の増加が予想される。

今後はこれらのことに留意しながら、引き続き持続可能な財政基盤の構築や健全な財政運営に努めていくことが期待される。

③ 滝上町国民健康保険病院(現滝上町国民健康保険診療所)に対する繰出金について

滝上町国民健康保険病院(現滝上町国民健康保険診療所)は、人口減少に伴い毎期赤字が継続しており、貴町としても直近5年間に於いて多額の繰出金を計上し支援を行ってきた。

係る状況を踏まえて、貴院は令和3年4月より病床数を38床から19床へ減床し、同時に今後の無床化に向けた取組を開始するなど、経営改善のための抜本的な施策を実行したところである。

貴町としては、貴診療所は住民が地域で健康に安心して生活できる環境づくりに不可欠なものであるとし、今後も赤字が発生した場合には赤字補てんのための繰出金充当を継続するとしている。

今後は、持続可能な病院経営と町財政への負担軽減のため、独立採算の原則を意識したうえで、減床後の経営状況の推移次第では更なる合理的かつ抜本的な経営改善策の実施を期待したい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況の評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	積立金等残高	北海道市町村備荒資金組合への納付金のうち超過額は、取崩しに制限がなく換価性に問題がないため、積立金等(財政調整基金)への増額補正を行っている。

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	H27	2.1年	2.0年
	H28	2.3年	2.2年
	H29	2.4年	2.2年
	H30	2.8年	2.6年
	R1	3.7年	3.4年
実質債務月収倍率	H27	4.8月	4.5月
	H28	5.2月	4.8月
	H29	5.3月	4.9月
	H30	5.9月	5.5月
	R1	5.7月	5.3月
積立金等月収倍率	H27	14.0月	14.3月
	H28	14.4月	14.7月
	H29	14.5月	14.9月
	H30	14.8月	15.2月
	R1	14.1月	14.5月